

四半期報告書

(第32期第2四半期)

シップヘルスケアホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 シップヘルスケアホールディングス株式会社

【英訳名】 SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大橋 太

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横山 裕司

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横山 裕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	263,520	296,771	572,285
経常利益 (百万円)	7,498	10,116	20,607
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,143	3,686	12,063
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,774	5,582	13,433
純資産額 (百万円)	125,267	132,709	131,115
総資産額 (百万円)	360,355	375,250	381,977
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	43.92	39.07	127.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	39.80	35.38	115.92
自己資本比率 (%)	33.6	34.5	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,046	15,628	14,105
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,021	△1,627	△6,774
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,514	△7,001	△1,022
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	77,484	86,175	79,020

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.12	7.29

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に起因する行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発するエネルギー価格の高止まりや食品価格の高騰、各国の金融引き締めに伴う景気の減速見通しや不安定な為替相場など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属する医療業界では、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変更されたことに伴い、医療機関への病床確保料の見直しや診療報酬上の特例の見直し等が実施されました。また、各都道府県では、第8次医療計画に向けた指針として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により浮き彫りとなった地域医療の様々な課題への対応や人口構造の変化への対応が求められております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、トータルパックプロデュース事業のプロジェクト案件が順調に推移いたしました。一方、ミャンマー連邦共和国内の当社連結子会社2社においては、これまでの間、軍事クーデターに端を発する欧米の金融制裁や外貨の強制兌換等の影響を受けておりましたが、今般、更なる金融制裁強化により、外貨建ての回収や仕入れが困難な事態となりつつあり、今後もこのような状況が継続する情勢であることから、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったと判断し、のれんの全額相当である2,635百万円を特別損失として減損処理いたしました。また、当期は中期経営計画「SHIP VISION 2024」の2期目にあたり、当初掲げた4つの重点施策「コア事業の更なる高成長」「積極的なバリューの拡大」「機能強化戦略」「サステナビリティに対する取組み」について、引き続き推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は296,771百万円（前年同四半期連結累計期間比12.6%増）、営業利益は9,238百万円（前年同四半期連結累計期間比15.9%増）、経常利益は10,116百万円（前年同四半期連結累計期間比34.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,686百万円（前年同四半期連結累計期間比11.0%減）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

a トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、プロジェクト案件が堅調に推移いたしました。メーカー系における電装部品の長納期化の影響は、引き続き継続しているものの、前期に比べると緩和されました。また、重粒子線がん治療施設においては、2022年4月から保険適用対象部位が拡大したことにより新規外来受診者数及び治療件数が増加いたしました。さらに、昨年7月にグループ入りしたキングラングループの業績が、当期は第1四半期連結累計期間より寄与いたしました。

この結果、売上高は56,665百万円（前年同四半期連結累計期間比16.5%増）、セグメント利益（営業利益）は3,443百万円（前年同四半期連結累計期間比28.3%増）となりました。

b メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、原材料価格や人件費高騰の影響を受けた一方で、手術症例数が増加したこと等により診療材料需要が回復いたしました。

この結果、売上高は205,922百万円（前年同四半期連結累計期間比11.5%増）、セグメント利益（営業利益）は2,800百万円（前年同四半期連結累計期間比4.2%増）となりました。

c ライフケア事業

介護サービスにおきましては、光熱費高騰の影響を受けた一方で、引き続き高い入居率を維持いたしました。また、食事提供サービスでは前期にグループ入りした企業の業績が寄与したこと等により食品価格の高騰を乗り越えて増収となりました。

この結果、売上高は18,010百万円（前年同四半期連結累計期間比16.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1,293百万円（前年同四半期連結累計期間比16.3%増）となりました。

d 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、新規出店及び小規模なM&A等により、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は16,173百万円（前年同四半期連結累計期間比9.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1,676百万円（前年同四半期連結累計期間比18.1%増）となりました。

② 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は375,250百万円となり、前連結会計年度末と比べて6,727百万円減少いたしました。その主な要因は、「現金及び預金」が7,213百万円、「商品及び製品」が2,145百万円増加した一方、「受取手形、売掛金及び契約資産」が15,467百万円、「のれん」が3,263百万円減少したこと等によるものであります。

負債は242,541百万円となり、前連結会計年度末と比べて8,321百万円減少いたしました。その主な要因は、「電子記録債務」が4,160百万円増加した一方、「支払手形及び買掛金」が10,155百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は132,709百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,593百万円増加いたしました。その主な要因は、配当の支払いにより「利益剰余金」が3,962百万円減少した一方、「親会社株主に帰属する四半期純利益」により「利益剰余金」が3,686百万円、「その他有価証券評価差額金」が935百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は34.5%（前連結会計年度末比1.0ポイント増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは15,628百万円の収入（前年同四半期連結累計期間比8,581百万円収入増）となりました。これは主に、「法人税等の支払額」が5,245百万円、「仕入債務の減少額」が6,104百万円あった一方、「売上債権の減少額」が15,301百万円あり、「税金等調整前四半期純利益」を7,392百万円計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,627百万円の支出（前年同四半期連結累計期間比3,393百万円支出減）となりました。これは主に、「有形固定資産の売却による収入」が340百万円あった一方、「有形固定資産の取得による支出」が1,698百万円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が232百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは7,001百万円の支出（前年同四半期連結累計期間比9,515百万円支出増）となりました。これは主に、「配当金の支払額」が3,962百万円、「長期借入金の返済による支出」が3,142百万円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べて7,154百万円増加し、86,175百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は201百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	101,669,400	101,669,400	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は 100株であります。
計	101,669,400	101,669,400	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	101,669,400	—	15,553	—	19,839

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	14,160,000	15.01
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	8,967,100	9.50
株式会社コッコー	大阪府吹田市桃山台3-29-6	7,977,800	8.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	6,083,794	6.45
JP MORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2-15-1)	3,750,500	3.97
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	3,147,601	3.34
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2-7-9 (東京都港区浜松町2-11-3)	3,052,000	3.23
春日興産合同会社	大阪府吹田市桃山台3-29-6	2,800,000	2.97
JP MORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	2,692,738	2.85
古川 國久	大阪府吹田市	2,473,600	2.62
計	—	55,105,133	58.40

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は13,996,800株であり、その内訳は、投資信託4,519,900株、年金信託1,165,800株、その他信託8,311,100株であります。
- 2 株式会社日本カストディ銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は7,582,600株であり、その内訳は、投資信託5,539,500株、年金信託573,800株、その他信託1,469,300株であります。
- 3 公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、次の通り株式を保有している旨が記載されているものの、2023年9月30日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、株式分割日以前に提出された大量保有報告書については、当該株式分割前の実際の保有株券等の数を記載しております。

大量保有報告書 提出日	氏名又は名称	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
2023年5月18日	野村證券株式会社他2名	5,356,934	5.09
2023年4月20日	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社他1社	7,159,471	7.01
2023年3月6日	株式会社三菱UFJ銀行他3名	4,399,582	4.33
2020年1月22日	アセットマネジメントOne株式会社	2,111,800	4.15
2018年12月7日	エフエムアール エルエルシー	2,045,630	4.02

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,319,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,341,400	943,414	—
単元未満株式	普通株式 8,900	—	—
発行済株式総数	101,669,400	—	—
総株主の議決権	—	943,414	—

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シップヘルスケア ホールディングス株式会社	大阪府吹田市春日3-20-8	7,319,100	—	7,319,100	7.20
計	—	7,319,100	—	7,319,100	7.20

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,839	88,052
受取手形、売掛金及び契約資産	131,539	※1 116,072
電子記録債権	5,374	※1 6,591
リース投資資産	3,102	2,999
商品及び製品	21,389	23,534
仕掛品	3,776	4,532
原材料及び貯蔵品	1,504	1,750
その他	10,817	11,161
貸倒引当金	△1,101	△1,185
流動資産合計	257,241	253,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,446	23,518
土地	18,209	18,067
賃貸不動産（純額）	10,951	11,008
その他（純額）	12,521	11,785
有形固定資産合計	65,127	64,380
無形固定資産		
のれん	12,320	9,056
その他	3,828	3,601
無形固定資産合計	16,149	12,658
投資その他の資産		
投資有価証券	25,424	27,097
長期貸付金	7,117	6,982
その他	12,605	12,315
貸倒引当金	△1,689	△1,695
投資その他の資産合計	43,458	44,699
固定資産合計	124,735	121,738
資産合計	381,977	375,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,883	※1 99,727
電子記録債務	28,622	※1 32,783
短期借入金	1,815	1,953
未払法人税等	5,332	3,923
賞与引当金	2,908	2,822
1年内償還予定の新株予約権付社債	25,016	25,004
その他	23,441	24,236
流動負債合計	197,020	190,450
固定負債		
長期借入金	41,571	39,473
退職給付に係る負債	3,383	3,423
資産除去債務	1,156	1,160
その他	7,730	8,034
固定負債合計	53,842	52,090
負債合計	250,862	242,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,553	15,553
資本剰余金	23,533	23,447
利益剰余金	100,158	99,882
自己株式	△15,526	△15,526
株主資本合計	123,718	123,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,978	3,913
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	1,305	2,096
退職給付に係る調整累計額	32	37
その他の包括利益累計額合計	4,319	6,049
非支配株主持分	3,077	3,302
純資産合計	131,115	132,709
負債純資産合計	381,977	375,250

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	263,520	296,771
売上原価	236,793	267,232
売上総利益	26,726	29,538
販売費及び一般管理費	※1 18,755	※1 20,300
営業利益	7,971	9,238
営業外収益		
受取利息	158	163
受取配当金	115	147
持分法による投資利益	-	549
為替差益	-	32
その他	225	291
営業外収益合計	498	1,183
営業外費用		
支払利息	190	221
持分法による投資損失	10	-
為替差損	743	-
その他	27	84
営業外費用合計	971	305
経常利益	7,498	10,116
特別利益		
固定資産売却益	17	44
補助金収入	45	-
その他	0	6
特別利益合計	64	50
特別損失		
減損損失	-	2,635
固定資産除却損	13	7
関係会社株式売却損	-	129
その他	5	1
特別損失合計	18	2,773
税金等調整前四半期純利益	7,543	7,392
法人税、住民税及び事業税	3,378	3,539
法人税等調整額	304	168
法人税等合計	3,683	3,707
四半期純利益	3,860	3,684
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△283	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,143	3,686

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,860	3,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,357	935
為替換算調整勘定	1,541	970
退職給付に係る調整額	△4	2
持分法適用会社に対する持分相当額	20	△10
その他の包括利益合計	2,914	1,897
四半期包括利益	6,774	5,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,791	5,416
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	165

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,543	7,392
減価償却費	2,189	2,653
減損損失	-	2,635
のれん償却額	1,176	1,066
持分法による投資損益 (△は益)	10	△549
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△465	△88
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	201	89
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40	71
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	129
受取利息及び受取配当金	△273	△310
支払利息	190	221
売上債権の増減額 (△は増加)	7,582	15,301
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,202	△3,109
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,078	△6,104
リース投資資産の増減額 (△は増加)	98	102
その他	440	1,079
小計	11,453	20,580
利息及び配当金の受取額	432	512
利息の支払額	△190	△219
法人税等の支払額	△4,648	△5,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,046	15,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△185	△222
定期預金の払戻による収入	240	249
有形固定資産の取得による支出	△1,395	△1,698
有形固定資産の売却による収入	114	340
無形固定資産の取得による支出	△307	△72
短期貸付けによる支出	△107	△17
長期貸付金の回収による収入	198	218
投資有価証券の取得による支出	△116	△91
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	382	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,998	△232
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△172
その他	△846	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,021	△1,627

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,830	185
長期借入れによる収入	471	62
長期借入金の返済による支出	△2,763	△3,142
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△3,868	△3,962
非支配株主への配当金の支払額	△22	△25
リース債務の返済による支出	△132	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,514	△7,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,680	7,154
現金及び現金同等物の期首残高	72,804	79,020
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 77,484	※1 86,175

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった㈱セントラルユニコリアの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるシップヘルスケアファーマシー東日本㈱は、同じく連結子会社であった(有)菜の花薬局を吸収合併しております。

また、新たに株式を取得したことにより(有)C. M. J 及び(有)フレンズを連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった住商至誠医養健康サービス(山東)有限公司の清算が完了したため、持分法適用の範囲から除いております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	－百万円	141百万円
電子記録債権	－百万円	546百万円
支払手形	－百万円	330百万円
電子記録債務	－百万円	4,012百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の仕入債務及び借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
日本メディカルアライアンス㈱	6,793百万円	6,189百万円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	67,151百万円	68,553百万円
借入実行残高	1,754百万円	1,888百万円
差引額	65,396百万円	66,664百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	6,689百万円	7,240百万円
賞与引当金繰入額	1,023百万円	1,208百万円
退職給付費用	247百万円	271百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	79,357百万円	88,052百万円
有価証券	67百万円	一百万円
計	79,425百万円	88,052百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△1,941百万円	△1,877百万円
現金及び現金同等物	77,484百万円	86,175百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,868	41	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,962	42	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	トータル パック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,651	184,681	15,472	14,715	263,520	—	263,520
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,341	722	28	49	2,141	△2,141	—
計	49,992	185,404	15,501	14,764	265,661	△2,141	263,520
セグメント利益	2,684	2,687	1,111	1,419	7,903	67	7,971

(注)1 セグメント利益の調整額67百万円には、セグメント間取引消去△29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等98百万円等が含まれております。全社費用等は、主に親会社本社の子会社からの運営費用収入、営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費の純額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、キングラン(株)株式を取得し、同社及び同社の子会社11社を連結の範囲に加えております。

当該事象により「トータルパックプロデュース事業」セグメントにおいて、前連結会計年度の末日に比べ資産が26,202百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、キングラン(株)株式を取得し、同社及び同社の子会社11社を連結の範囲に加えております。

当該事象による「トータルパックプロデュース事業」セグメントにおけるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては7,101百万円であります。

なお、のれんの金額は当第2四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的に算出された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,665	205,922	18,010	16,173	296,771	—	296,771
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,592	598	22	47	2,261	△2,261	—
計	58,257	206,520	18,033	16,220	299,032	△2,261	296,771
セグメント利益	3,443	2,800	1,293	1,676	9,213	25	9,238

(注) 1 セグメント利益の調整額25百万円には、セグメント間取引消去△57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等81百万円等が含まれております。全社費用等は、主に親会社本社の子会社からの運営費用収入、営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費の純額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

トータルバックプロデュース事業におけるマンマー事業において、当初の事業計画に対する進捗状況及び今後の業績の見通しを考慮した結果、当初想定していた超過収益力が見込めなくなると判断し、のれんについて減損損失を計上しております。

当該事象によるのれんの減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において2,635百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

上記（固定資産に係る重要な減損損失）で記載したとおり、トータルバックプロデュース事業において、のれんを減損しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	トータルパック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計
商社系	29,065	184,569	—	—	213,635
メーカー系	12,252	—	—	—	12,252
介護サービス	—	—	11,550	—	11,550
食事提供サービス	—	—	3,922	—	3,922
調剤薬局	—	—	—	14,715	14,715
その他	5,909	111	—	—	6,021
顧客との契約から生じる収益	47,227	184,681	15,472	14,715	262,096
その他の収益	1,423	—	—	—	1,423
外部顧客への売上高	48,651	184,681	15,472	14,715	263,520

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	トータルパック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計
商社系	35,624	205,818	—	—	241,443
メーカー系	14,129	—	—	—	14,129
介護サービス	—	—	12,061	—	12,061
食事提供サービス	—	—	5,949	—	5,949
調剤薬局	—	—	—	16,173	16,173
その他	5,472	103	—	—	5,576
顧客との契約から生じる収益	55,226	205,922	18,010	16,173	295,332
その他の収益	1,438	—	—	—	1,438
外部顧客への売上高	56,665	205,922	18,010	16,173	296,771

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	43円92銭	39円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4, 143	3, 686
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	4, 143	3, 686
普通株式の期中平均株式数 (株)	94, 350, 268	94, 350, 225
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	39円80銭	35円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	△8	△8
(うち受取利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(△8)	(△8)
普通株式増加数(株)	9, 562, 649	9, 602, 267
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

シップヘルスケアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俣 野 広 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 達 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシップヘルスケアホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シップヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【会社名】	シップヘルスケアホールディングス株式会社
【英訳名】	SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 太
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市春日3丁目20番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大橋太は、当社の第32期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。